



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 サクサ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 齋藤 政利
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員 CFO（氏名） 長谷川 正治（TEL）03-5791-5511
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画の配信を予定）
(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	22,202	12.8	1,167	△5.7	1,229	△0.7	822	△27.1
2025年3月期中間期	19,685	△10.2	1,237	△43.2	1,237	△43.8	1,128	△25.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,051百万円(53.8%) 2025年3月期中間期 683百万円(△61.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	141.90	—
2025年3月期中間期	194.09	—

(注) 2026年3月期中間期より表示方法の変更を行ったため、2025年3月期中間期に係る営業収益および対前年中間増減率につきましては、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値を記載しております。詳細は（追加情報）（表示方法の変更）をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	43,681	30,937	70.8
2025年3月期	45,203	30,764	68.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 30,937百万円 2025年3月期 30,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	165.00	165.00
2026年3月期	—	115.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	125.00	240.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 135円00銭 記念配当30円00銭
(サクサグループ設立20周年記念配当)

2026年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 特別配当50円00銭

2026年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 特別配当55円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△2.4	2,200	△34.0	2,200	△35.4	1,500	△57.2	259.11

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2026年3月期の連結業績予想に係る営業収益、営業利益の各対前期増減率は、表示方法の変更を反映しております。詳細は（追加情報）（表示方法の変更）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	6,244,962株	2025年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	436,718株	2025年3月期	455,952株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	5,797,269株	2025年3月期中間期	5,815,674株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2025年11月13日に当中間期の決算説明動画およびその説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、継続する物価上昇やアメリカの通商政策による影響、金融資本市場の変動等を要因とした経済への影響など先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当企業グループは2024年5月29日に公表した2024-2026中期経営計画「共に創る未来」に取り組んでまいりました。

本計画については、2025年5月21日に進捗レビューならびに今後の方向性について公表しております。計画当初に掲げた重点施策に対する具体的な進展や、次フェーズに向けた課題・対応方針を公表しております。

引き続き2024-2026中期経営計画「共に創る未来」においては、お客様・パートナー・SAXAとの共創を通じて2030年のありたい姿「中堅・中小企業のDX推進サポーター」になることを目指し、3つの構成要素「成長戦略」、「経営基盤」、「社会的責任」を掲げ、「モノづくり as a Service」によりお客様の成長を促す新たな価値提供を実現してまいります。

当中間連結会計期間において当社は、中期経営計画達成に向け、次の取り組みを行いました。

【成長戦略】〔事業変革：モノづくり as a Service〕

《バリューチェーン変革》

〔サクサ株式会社〕

- a. 当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、株式会社テロロジーホールディングスとの資本業務提携契約の締結を決議しました。本提携に基づき、同社のサイバーセキュリティ商材を当企業グループ内に導入し、両社の強みを活かした共創を推進しております。具体的には、当企業グループ全体をモデルケースとして、ASM（攻撃対象資産管理）やSSPM（SaaSセキュリティポスチャ管理）などの先進的なツールを活用し、社内における実証実験（PoC）を経て、情報セキュリティ対策の強化と製品化・市場展開を着実に進めております。これにより、設備やシステムのセキュリティ状況を可視化し、運用上の改善ポイントを抽出することで、より堅牢なセキュリティ体制の構築を目指してまいります。
- b. 当企業グループは、これまでのサプライチェーン強化や生産革新に加え、「米沢アドバンスドファクトリー構想」を2025年5月21日に発表しました。米沢地区の既存拠点を活用し、開発からサービスまでを一貫して担う共創型モノづくり拠点への進化を図ります。また、同構想の達成に向けて、2025年7月1日付で当社C00直轄の組織としてプロジェクトチームを立ち上げ活動を開始しました。
- c. 当社は、人員の増加が見込まれることから、オフィススペースの拡充のため、2025年9月1日付で本社移転を実施しました。また、当社の連結子会社であるサクサビジネスシステム株式会社も、2025年9月1日付で当社の移転先に本社を移転しました。
同移転にあたり、オフィス拠点の集約や新たなワークスタイルを導入することで社員間コミュニケーションを活性化し、さらなる業務効率向上に努めてまいります。
- d. 当社は2025年10月より、株式会社システム・ケイと共同で、音声/映像AIを活用したカスタマーハラスメント対策のPoC（概念実証）を開始しました。当社製ビジネスホンと連携し、通話内容のAI解析によるNGワード検出や自動通知・録音保存を行い、従業員の安全な対応を支援します。今後はネットワークカメラやマイクを活用した対面対応への拡張も視野に入れ、2026年度内の製品化と業種展開を目指します。
- e. 当社は、2025年10月1日付で当企業グループの開発体制強化と持続的成長を目的に、当社の連結子会社であるサクサシステムエンジニアリング株式会社の吸収合併を実施しました。本合併により、開発のスピード向上や資源の最適配置、技術継承の推進を図り、当企業グループ内の開発機能を一体化することで、より戦略的かつ迅速な製品・サービスの提供を目指します。

〔株式会社システム・ケイ〕

- a. 同社は、2025年9月に東京ビッグサイトで開催された「国際物流総合展2025 第4回 INNOVATION EXPO」に出展しました。
本展示会に先立ち、会期前出展者ウェビナーに登壇し、「カメラ1台から始まる物流/港湾DX：映像解析×AIでつくる次世代ロジスティクス」をテーマに、物流や港湾現場における映像解析およびAI活用による業務効率化の最前線について紹介しました。
展示会当日は、AI技術を活用した映像解析ソリューションの最新事例や、物流や港湾現場における映像を活用したDXの取り組みを発信し、多くの来場者から高い関心を集めました。

- b. 同社は、AI専用プロセッサ「Hailo-8™」を搭載したオールインワンNVR「NVR-Pro TypeH」を2025年10月より販売を開始しました。80種類の物体検出/分析シナリオに対応し、効率的な監視を実現します。

[株式会社ソアー]

- a. ダイハツ工業株式会社が開発した新たな歩行領域モビリティ「e-SNEAKER」に、株式会社ソアー製の有機ELディスプレイがメイン表示ユニットとして採用されました。本ディスプレイは、車両の上限速度やバッテリー残量など、運転者に必要な情報を高い視認性で提供します。この採用にあたっては、同社がこれまで多様な業界の電子機器や装置の開発・製造で培ってきた設計力と生産力が評価されました。今後も、ODM/EMSを担う「ものづくりソリューション事業」をさらに拡充し、さまざまな製品の開発・製造を支援することで、より快適で安全な暮らしを支える社会の実現に貢献してまいります。
- b. 同社は、2025年7月に幕張メッセで開催された「第3回 ものづくりODM/EMS展」に出展しました。本展示では、ものづくりソリューション事業におけるODM/EMS受託実績に加え、当企業グループ内で対応可能な基板実装や射出成形、さらにISO13485取得による医療機器製造体制の強化について、パネル展示を通じて紹介しました。来場者から高い関心を集めており、今後の商談や新たなビジネス機会の創出につながる有意義な場となりました。
- c. 同社は、SCSK株式会社と協業し、自社工場において製造現場のDXおよびIoT活用戦略の実証検証を推進しています。具体的には、振動センサー、微粒子センサー、温湿度センサー等を製造現場に設置し、各種設備から取得したセンシングデータをSCSK株式会社のIoTソリューションにより解析・可視化することで、設備の稼働状況や異常兆候をリアルタイムで把握しています。これにより、製造設備トラブルの予知保全を実現し、設備停止時間の短縮や生産効率の向上、製造停滞ロスの最小化を目指しています。
- なお、この取組みは2025年7月に東京ビッグサイトで開催された「TECHNO×FRONTIER2025」の出展社セミナーに、代表取締役 八巻雅敏が登壇し、実証検証状況や、製造業の効率化に向けたIoT戦略について紹介しました。
- 今後も、製造現場のDXを加速させるとともに、得られた知見を活かして業務プロセスの最適化や顧客への新たな付加価値提供を推進し、人と技術が調和する未来志向の社会づくりに貢献してまいります。
- d. 同社は、2025年9月に「第4回 インターネプコン ジャパン [秋]」に出展し、カーエレクトロニクス事業で培った設計力・生産力を活かした受託製品を、産業/民生/医療/車載(小型モビリティ)分野向けに実機やパネルで紹介しました。
- 併せて、医療機器製造体制や受託サービスの対応力についても案内し、多くの来場者から関心を集めました。
- 本展示会も、今後の商談や新たなビジネス機会の創出につながる有意義な場となりました。

[サクサテクノ株式会社]

- a. 同社は、2025年9月30日付で防災事業および汎用機器事業を藤倉電気工業株式会社に譲渡しました。

《オープンイノベーション》

[サクサ株式会社]

当社は、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」のもと、セキュリティ、ワークスタイル、コミュニケーションの3分野において、共創による新規事業の創出と事業化に向けた取組みを継続しております。

- a. セキュリティ分野では、2025年5月に締結した株式会社テリロジーホールディングスとの資本業務提携に基づき、両社の強みを活かした連携を進めております。当社での実証実験(PoC)をケーススタディとし、そこで得られた知見を活かして、中堅・中小企業向けのサイバーセキュリティ商材化にも取り組んでおります。診断から導入支援、ツール選定、アフターフォローまでを一貫して提供するビジネスモデルの構築を進めており、今後も株式会社テリロジーホールディングスとの共創を通じて、競争力のあるサイバーセキュリティソリューションの開発・提供を目指してまいります。
- b. コミュニケーション/ワークスタイル分野では、「サクサ コミュニケーション・イニシアティブ構想」に基づき、AIやIoTを活用したマルチモーダルソリューションのPoC(概念実証)を推進しています。
- この構想のもと、AI音声ボットによる自動応対や要約・翻訳ツールによる情報処理支援、さらにカスタマーハラスメント対策機能など、多様な機能の開発・検証に取り組んでいます。
- これらの取組みを通じて、企業の顧客対応力や業務効率の向上、応対品質の強化、多様化する顧客コミュニケーション手段の拡充を目指しています。

〔株式会社システム・ケイ〕

- a. 同社が執筆した論文「次世代物流を支える技術革新 - 監視カメラ・AI・センサーによる港湾運用のデジタル化と効率化の展望」が、2025年4月1日に発行された日本マリンエンジニアリング学会誌(公益社団法人日本マリンエンジニアリング学会発行)に掲載されました。本論文では、物流業界が抱える課題に対し、監視カメラ・AI・センサーを活用した港湾運用の効率化および安全性向上に向けた技術とソリューションについて論じています。
- b. 同社は、2025年5月29日から30日に開催された「Axis Japan Partner Summit 2025」に、プレミアムスポンダーとして参加しました。本イベントは、Axisジャパンの主要メンバーとビジネスパートナーが一堂に会する交流の場であり、監視カメラ、音声システム、映像分析などの最新ソリューションや事例紹介を通じて、新たなビジネス機会の創出を図るものです。

〔株式会社ソアー〕

- a. 同社は、2025年7月24日に開催された「TECHNO×FRONTIER2025」(東京ビッグサイト)において、出展者セミナーに登壇しました。本セミナーでは、SCSK株式会社との協業による「人と設備のIoT戦略」について、同社米沢工場での実証実験の取り組みを紹介しました。生産設備に設置した各種センサーのデータを、同社のIoTソリューション「CollaboView」で可視化・解析することにより、予知保全を通じた設備停止リスクの低減を図っております。セミナーには多数の企業関係者にご参加いただき、関心の高さがうかがえる盛況な場となりました。今後も生産現場における課題解決に貢献すべく、生産効率の向上と企業価値の向上を目指してまいります。
- b. 同社は、有機エレクトロニクスデバイスの開発支援を受け、既存技術を活用した新技術の獲得を通じて、当企業グループ全体の企業価値向上を目指すべく、2025年4月1日付でOPERA Solutions株式会社とコンサルティング業務委託契約を締結しました。2025年10月に幕張メッセで開催された「CEATEC 2025」(山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンターINOELブース)では、OPERA Solutions株式会社と共同で試作した次世代フレキシブルデバイスを展示しました。本試作では、同社が有機EL(OLED)ディスプレイ製造で培った独自の膜封止技術を、フレキシブル基板のバリア膜形成に応用。複雑な形状部位でも膜厚を均一に保持できる特性や、膜厚制御・段差被覆性に優れた高性能薄膜の形成を可能とし、OLEDやペロブスカイト太陽電池など、フレキシブルデバイスの高性能化を目指しています。今回の展示は、こうした取り組みの成果の一端を示すものであり、今後もOPERA Solutions株式会社との連携を深めながら、新たな価値の創出に取り組んでまいります。

【経営基盤】

〔DXで支える〕

- a. 「DX事業推進プラットフォーム」における「経営ダッシュボードによる経営情報の可視化」については、2025年7月より運用を開始し、現在はさらなるデータ、ダッシュボードの拡充に向けて、整備・構築・導入を着実に進めています。これにより、経営判断の迅速化と精度向上に貢献する基盤の強化を進めています。
「カスタマーリレーションマネジメント(CRM)基盤の整備」については、2025年9月より先行部門において、取引先情報の共有・把握を可能とする基盤の導入を完了し、業務への実装と活用が順調に進んでいます。現在は、当企業グループ全体への展開に向けた検討を本格化させており、さらなる定着と活用の促進を通じて、顧客接点の質的向上と営業活動の高度化を目指しています。
- b. 「SAXA-DXサービスプラットフォーム」については、「コネクティッドサービス」の構築に向けて、データ基盤に関する要件の明確化を着実に進めており、現在はベンダー選定や設計、構築、導入に向けた要件定義のフェーズに入っています。これらの準備を通じて、サービス提供力の強化と顧客価値の最大化を図ってまいります。

〔資本で支える〕

- a. 当社は、保有資産の活用のため、政策保有株式の1銘柄縮減(2025年4月)を行いました。また、当社の連結子会社であるサクサシステムエンジニアリング株式会社においても、政策保有株式の1銘柄縮減(2025年9月)を行いました。
- b. 当社は、資本効率の向上を図るため、事業ポートフォリオの見直しを進めており、その一環として、当社が神奈川県相模原市に所有する不動産を、2026年4月に三菱地所株式会社に譲渡することを決定、2025年5月9日に契約締結をしました。
- c. 当社は、株主の皆様への還元および対話強化を目的に2024年11月に株主優待制度を新設し、2025年6月に株主優待を実施しました。本優待では、当企業グループの子会社が本社を置く地域の商品をはじめ5,000種類以

上の商品からお好みの商品をお選びいただいております。

- d. 当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、2025年6月26日に開催した当社第22回定時株主総会において「定款一部変更の件」を承認いただき、中間配当制度を導入しました。2025年9月30日を中間配当基準日として、1株当たり65円の普通配当に特別配当50円を加え、1株につき115円の中間配当を実施します。

〔人財で支える〕

事業変革「モノづくり as a Service」を目指し、かじ取り役となる経営人財の育成、事業を推進する人財の育成・獲得ならびに社員のエンゲージメントを高める報酬および福利厚生に対する投資の充実など、次の取組みを行いました。

- a. 「採用」については、将来の基幹要員の確保として新卒採用を実施し、当中間連結会計期間において当企業グループ全体で43名の2026年4月入社者が内定しました(女性社員比率30%)。2027年4月入社者の確保に向け取組みを開始するとともに、女性の雇用環境整備の一環として、女性社員比率を意識した新卒採用活動を推進してまいります。

当中間連結会計期間におけるキャリア採用においては、ITエンジニア、SE、ビジネス開発、経営企画、製造オペレーター等の職種で32名を採用しております(内定者を含む)。

- b. 「育成」については、経営のかじ取りをする経営人財の育成(サクセッションプラン)の検討、新規事業や新技術に対応するためのトレーニング企画、高度人財育成に向けた経営管理系教育の整備、「自ら学ぶ」ことを推進するためスキルアップ支援制度の整備を進めております。教育体系の整備、スキルアップ支援制度においては2026年4月運用開始を計画しております。

また、当企業グループ会社役員として求められるスキルセットのさらなる強化に向け、当中間連結会計期間に新任役員、再任役員向けの役員研修を対象者全員が受講しております。

- c. 「風土」については、当企業グループ組織風土を良好な状態に保つため、2021年度から社員の意識を調査し組織風土を第三者機関が評価する仕組みや、ものが言いやすく風通しのよい組織風土とするため、経営層と社員が直接対話する場を毎年設けております。当年度は、経営層と社員の対話を、2025年7月から順次実施しております。また、組織風土を評価する仕組みについては、2025年10月以降に実施を予定しております。

高度人財向けの新人事制度として、等級制度、報酬制度の方向性について検討を行い、2026年4月の運用開始に向けて詳細設計を進めております。

当企業グループは、中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く)および執行役員ならびに当社子会社の取締役(非常勤取締役を除く)および執行役員に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入し、2025年7月に自己株式の処分を行いました。

最後に、事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重することが、あらゆる企業活動の基盤であるという考えに基づき、「サクサグループ人権方針」を定め、2025年10月1日に公開しました。

【社会的責任】

当企業グループは、「ステークホルダーの利益保護」、「環境保全」、「お客様への価値提供」、「ウェルビーイング」を解決すべき社会課題として捉え、これらに関するサステナビリティ重要課題を特定し、持続可能な社会の実現に貢献すべく、ESGの各分野について次の取組みを行いました。

《ガバナンス》

- a. 当企業グループにおいて当社および株式会社ソアーに導入済の執行役員制度を、サクサテクノ株式会社(2025年4月)、株式会社システム・ケイ(2025年6月)に導入し、業務執行の高度化を図るとともに経営人財の育成をさらに進めております。
- b. 中核人財の登用等における多様性の確保を推進しており、2025年6月に当社における女性社外取締役の増員、当企業グループ会社における女性執行役員の登用を行いました。
- c. 当企業グループは、職場におけるハラスメントを防止し、能力を発揮できる安全で公平公正な働きやすい職場環境を実現すべく制定している「ハラスメント基本方針」について、カスタマーハラスメントに対して毅然とした対応をとることを明記し、改訂しました。(2025年7月)
- d. BCPについては初動対応の強化に取り組んでおります。その一環として、当社の本社(2025年5月)、新横浜オフィス(2025年4月)および株式会社システム・ケイ(2025年5月)において、地震および火災の発生を想定した防災訓練を実施しました。また、当企業グループに勤務する従業員を対象に安否確認訓練を実施(2025年8月)しました。

《環境》

- a. 当企業グループが掲げる2030年度に向けた温室効果ガス排出削減目標が、SBTi (Science Based Targets initiative) により、パリ協定と整合した科学的な根拠に基づいた目標 (SBT 短期目標) として2025年5月に認定されました。本目標は、2023年度を基準年とし、Scope1+2排出量については42%の削減、Scope3排出量については25%の削減に取り組むものです。2025年度はScope1+2排出量を12%削減、Scope3排出量を8%削減する目標を掲げ、達成に向けて取り組んでまいります。
- b. 当企業グループは、昨年に引き続き2025年度CDPに関する調査に回答を行い、当企業グループの事業活動に伴う環境影響について把握に努めております。(2025年9月)
- c. 当社は、UTM「SS7000Ⅲ」シリーズにおいて、2025年9月よりフレームパーツに再生プラスチック(PCR)を採用し、出荷を開始しました。
また、省エネルギー設計や資源循環等の環境配慮設計に関する自社基準を満たした製品を「サクサエコ商品」として認定するなど環境配慮製品の拡充を進めています。
今後も、2026年度までに再生プラスチック使用比率50%以上を目標とした取組みを推進し、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

《社会》

- a. 当企業グループでは女性活躍推進を支える施策の一つとして男性労働者の育児休業取得に取り組んでおり、2025年3月期の当社および主要連結子会社(株式会社ソアー、サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクノ株式会社)における男性労働者の育児休業取得率は100%となりました。
- b. 当社は、女性が安心して長期的に活躍でき、社員が仕事と子育てを両立させることができる雇用環境の整備を図るために以下の行動計画(2025年4月1日～2028年3月31日)を策定し、取り組んでおります。
目標1: 管理職に占める女性比率を3%以上とする。
目標2: 新卒採用における女性の採用比率を30%以上とする。
目標3: 年間所定外労働時間の月平均を20時間以下にし、長時間労働の削減につなげる。
目標4: 男性の育児休業および育児目的休暇の取得率を50%以上とする。
- c. 当企業グループは、サステナビリティ調達方針およびサステナビリティ調達ガイドラインを制定し、当社ホームページに公開しました(2025年5月)。また、海外の1次/2次サプライヤ様にも対応いただけるよう英語版を制定、公開および対象となるサプライヤ皆様へガイドラインの周知案内を実施しました。(2025年7月) 2025年10月からは本ガイドラインの遵守状況をモニタリングするためのアンケート調査を開始しております。
- d. 当社は、当企業グループの地域社会貢献活動の一環として、当社の連結子会社である株式会社ソアーおよびサクサテクノ株式会社の本社が所在する山形県米沢市ならびにサクサシステムエンジニアリング株式会社の本社が所在する青森県八戸市に対し、企業版ふるさと納税を活用した寄付を実施しました。寄付金の一部には、インターネット行使により削減された郵送料相当の金額が含まれております。(2025年8月)

当中間連結会計期間の営業収益は、22,202百万円(前年同期比2,517百万円増)となりました。

また、利益面では、営業収益の増加および低収益事業の見直しにより増益しているものの、本社移転費用の支出および成長投資を加速したことにより、経常利益が1,229百万円と前年同期に比べ8百万円の微減、親会社株主に帰属する中間純利益は822百万円と前年同期と比べ306百万円の減益となりました。

事業別の営業の概況は以下のとおりです。

サクサブランド事業の営業収益は7,338百万円となり、前年同期比で444百万円の増収となりました。主な要因は、ネットワークおよび防犯防災分野における受注の増加です。ネットワーク分野では、セキュリティ需要の高まりや新規販路の拡大が奏功し、主要製品の販売が堅調に推移しました。既存顧客のリプレイス需要に加え、新規顧客の獲得も進み、安定的な成長を実現しました。防犯防災分野では、新送信機の投入を契機としたセンター設備の更新促進が寄与し、需要が拡大しました。

OEM事業の営業収益は9,067百万円となり、前年同期比で1,339百万円の減収となりました。これは、収益性向上を目的とした低収益事業の見直しにより受注が減少したことによるものです。

システム事業の営業収益は、3,093百万円と前年同期比で718百万円の増収となりました。主な要因は、映像ソリューション分野における受注の増加です。

有機ELデバイス事業(有機ELデバイス、その他)の営業収益は、2,702百万円となりました。これは、2024年7月31日に株式を取得し連結子会社化した株式会社ソアーの業績を、2025年3月期第3四半期連結会計期間より損益計算書に反映したことにより、前年同期比で収益が増加したためです。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状況の概況は、次のとおりです。

当中間連結会計期間末の純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し30,937百万円となりました。また、総資産が1,521百万円減少し43,681百万円となったことにより、自己資本比率は70.8%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産は、全体で前連結会計年度末に比べ2,134百万円減少し27,342百万円となりました。これは、長短借入金の返済および配当金の支払により現金及び預金が1,772百万円、回収が進んだことにより売上債権が280百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、全体で前連結会計年度末に比べ613百万円増加し16,339百万円となりました。これは主に、有形固定資産が本社移転に伴う工具器具備品の取得等により7百万円、無形固定資産が販売目的ソフトウェアの取得により75百万円、投資有価証券が資本業務提携に基づく株式取得および時価評価等により729百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、全体で前連結会計年度末に比べ1,694百万円減少し12,744百万円となりました。これは、借入金が返済により706百万円、賞与引当金が363百万円、未払法人税等が276百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2025年5月21日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,291	8,518
受取手形、売掛金及び契約資産	9,280	8,429
電子記録債権	1,820	2,391
商品及び製品	2,199	1,937
仕掛品	871	1,309
原材料及び貯蔵品	4,327	4,084
その他	693	679
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	29,476	27,342
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,853	6,853
その他（純額）	2,321	2,328
有形固定資産合計	9,174	9,181
無形固定資産		
ソフトウェア	909	985
その他	38	38
無形固定資産合計	948	1,024
投資その他の資産		
投資有価証券	2,933	3,663
その他	2,733	2,531
貸倒引当金	△63	△60
投資その他の資産合計	5,603	6,134
固定資産合計	15,726	16,339
資産合計	45,203	43,681

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,092	3,903
短期借入金	1,205	990
未払金	1,051	1,013
未払費用	546	469
未払法人税等	541	265
未払消費税等	451	229
賞与引当金	1,627	1,264
役員賞与引当金	76	-
製品保証引当金	275	215
受注損失引当金	29	22
事業譲渡損失引当金	101	-
解体費用引当金	6	6
その他	1,612	2,009
流動負債合計	11,617	10,391
固定負債		
長期借入金	1,539	1,047
繰延税金負債	542	579
その他	738	724
固定負債合計	2,820	2,352
負債合計	14,438	12,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,909
利益剰余金	13,144	13,011
自己株式	△1,381	△1,323
株主資本合計	28,489	28,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092	1,395
退職給付に係る調整累計額	1,182	1,108
その他の包括利益累計額合計	2,275	2,503
純資産合計	30,764	30,937
負債純資産合計	45,203	43,681

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
売上高	19,682	22,102
不動産賃貸収入	2	99
営業収益合計	19,685	22,202
売上原価	13,664	15,514
売上総利益	6,020	6,688
販売費及び一般管理費	4,783	5,521
営業利益	1,237	1,167
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	65	57
為替差益	-	0
持分法による投資利益	1	-
その他	19	33
営業外収益合計	89	94
営業外費用		
支払利息	13	18
支払手数料	27	5
為替差損	36	-
その他	11	8
営業外費用合計	89	32
経常利益	1,237	1,229
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	12	0
負ののれん発生益	134	-
特別利益合計	146	0
特別損失		
固定資産除却損	0	6
固定資産売却損	-	0
減損損失	91	30
その他	-	2
特別損失合計	91	40
税金等調整前中間純利益	1,292	1,189
法人税、住民税及び事業税	242	150
法人税等還付税額	-	△9
法人税等調整額	△78	225
法人税等合計	163	366
中間純利益	1,128	822
親会社株主に帰属する中間純利益	1,128	822

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,128	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△385	302
退職給付に係る調整額	△63	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	△444	228
中間包括利益	683	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	683	1,051
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,292	1,189
減価償却費	217	411
減損損失	91	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△363
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△119	△46
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△127	△59
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△76
受取利息及び受取配当金	△69	△60
支払利息	13	18
為替差損益(△は益)	83	△29
持分法による投資損益(△は益)	△1	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	0
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	0	6
負ののれん発生益	△134	-
事業譲渡損益(△は益)	-	2
売上債権の増減額(△は増加)	△484	342
棚卸資産の増減額(△は増加)	533	66
仕入債務の増減額(△は減少)	△770	△189
その他	△198	△368
小計	120	865
利息及び配当金の受取額	69	60
利息の支払額	△16	△17
法人税等の支払額	△483	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309	577

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122	△264
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△236	△200
投資有価証券の取得による支出	△2	△308
投資有価証券の売却による収入	21	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,509	-
事業譲渡による収入	-	10
資産除去債務の履行による支出	△517	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△169
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	208
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,366	△721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	3,040	△200
長期借入れによる収入	90	-
長期借入金の返済による支出	△224	△506
自己株式の取得による支出	△76	△1
配当金の支払額	△783	△949
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,045	△1,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,711	△1,772
現金及び現金同等物の期首残高	9,368	10,291
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,657	8,518

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2025年7月25日付で自己株式19,500株の処分を行いました。また、単元未満株式の買取も行った結果、当中間連結会計期間において自己株式が57百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,323百万円となっております。

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、当社の本社ビルの賃貸借契約に伴う原状回復義務について、退去時期の確定および原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この変更により、「投資その他の資産」の「その他」が98百万円減少し、従来の見積りと比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ98百万円減少しております。なお、資産除去債務については、一部の賃貸借契約において、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間より、中間連結損益計算書で従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」に変更しております。また、この変更に伴い中間連結損益計算書において、「営業収益」の内訳を、「売上高」、「不動産賃貸収入」に区分掲記しております。これは、当中間連結会計期間より当企業グループの不動産賃貸収入の金額的重要性が増したため、表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「売上高」に表示していた19,682百万円は、「営業収益」の「売上高」19,682百万円、「不動産賃貸収入」2百万円に組替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に表示していた4,780百万円は4,783百万円として表示を変更しております。

(セグメント情報等)

当企業グループは、主として情報通信システム機器および部品の開発、製造および販売、ならびにこれらに付帯するサービスおよびシステム構築を提供する事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。